



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,697	△2.0	2,944	△7.0	3,173	0.3	1,935	28.6
27年3月期	21,111	0.7	3,166	△9.5	3,164	2.4	1,505	37.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,558百万円 (△53.9%) 27年3月期 3,378百万円 (107.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.46	37.43	3.9	3.7	14.2
27年3月期	29.14	—	3.1	3.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	85,214	51,644	58.5	965.69
27年3月期	84,270	50,715	58.3	951.16

(参考) 自己資本 28年3月期 49,888百万円 27年3月期 49,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,374	△8,018	1,731	5,974
27年3月期	3,478	△4,772	4,500	5,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	620	41.2	1.2
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	619	32.0	1.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,850	5.0	1,680	7.2	1,610	4.7	1,040	17.5	20.13
通期	21,630	4.5	3,490	18.5	3,290	3.7	2,130	10.1	41.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	54,903,750 株	27年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,242,974 株	27年3月期	3,242,446 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,660,953 株	27年3月期	51,661,583 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,813	△2.9	2,005	△20.0	2,489	△8.6	1,679	17.9
27年3月期	18,349	0.3	2,507	△12.4	2,723	1.5	1,424	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.50	—
27年3月期	27.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	75,249		48,749		64.7	943.07		
27年3月期	76,598		48,146		62.9	931.95		

(参考) 自己資本 28年3月期 48,719百万円 27年3月期 48,146百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	3.0	1,320	12.6	920	19.1	17.81
通期	18,520	4.0	2,590	4.1	1,810	7.8	35.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年度における我が国経済は、日銀の金融緩和の強化を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は中国はじめアジア新興国や資源国の景気が下振れし、内外とも足踏み状態となっております。

航空業界におきましては、原油価格の低下が続き、平成28年3月をもって燃油サーチャージが6年ぶりに解消されるなど燃料コストが引き下げられており、特に国際線においては、訪日旅客の大幅な増加に伴い業績も拡大しております。

また、国際・国内ともLCCのさらなる事業拡大や新幹線との競合等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して各社とも路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当期連結業績につきましては、大手航空会社の一部施設からの退去の影響もあり、売上高は20,697百万円（前年同期比△2.0%）、営業利益は2,944百万円（同△7.0%）、経常利益は3,173百万円（同0.3%）、親会社株主に帰属する純利益は1,935百万円（同28.6%）となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、東京国際空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが前期に行われたことにより、売上高は15,311百万円（前年同期比△1.6%）となり、営業利益は2,021百万円（同△13.8%）となりました。

② 熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移したものの、羽田空港一丁目地区における当社による地域冷暖房事業は平成26年5月末をもって終了したため、売上高は3,166百万円（前年同期比△0.8%）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は830百万円（同37.2%）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の国際線利用者の増加等によって水道の使用量は堅調に推移したものの、共用通信回線数が一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は2,219百万円（前年同期比△5.6%）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も92百万円（同△57.0%）となりました。

次期の見通し

次期の見通しについては、羽田旭町ホテルやメゾン羽田の稼働、海外子会社における事業拡大等により、売上高は21,630百万円（前期比4.5%）、営業利益は3,490百万円（同18.5%）、経常利益は3,290百万円（同3.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,130百万円（同10.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計期間末における総資産は、国内においてホテルや太陽光発電の投資に加え、シンガポールの連結子会社における投資も始まったことから、85,214百万円と前連結会計年度末比944百万円増加（同1.1%増加）となりました。

負債は、前期末と比較して長期借入金が増加したことと預り保証金が増加したことから、33,570百万円と前連結会計年度末比15百万円の微増（同0.0%増加）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、51,644百万円と前連結会計年度末比929百万円増加（同1.8%増加）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加の58.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,974百万円となり、対前年同期比83百万円増加（1.4%増加）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は6,374百万円（前年同期は3,478百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,278百万円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減等を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は8,018百万円の支出（前年同期は4,771百万円の支出）となりました。これは主として海外子会社の投資に伴う営業貸付金及び固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,731百万円の収入（前年同期は4,500百万円の収入）となりました。これは当社グループの設備投資資金及び海外子会社の事業拡大資金として新たな借入を行ったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	58.3	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	43.9	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	6.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	11.4	19.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしております。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくこととしております。なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円（うち中間配当6円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤海外事業のリスク

海外での事業展開は、その国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規律の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

⑥その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

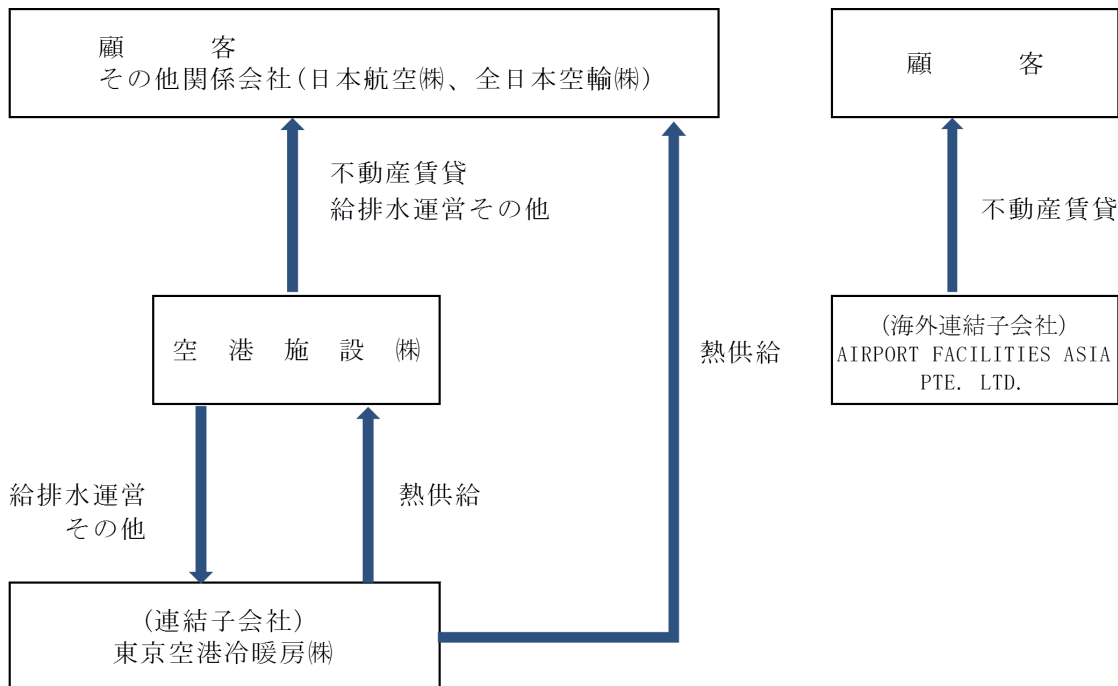
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社(連結子会社2社、非連結子会社5社)で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅、ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房株 (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

[事業系統図]

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権の所有割合	関係内容
東京空港冷暖房株	東京都大田区	2,900,000千円	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業	60.32%	給排水運営その他 役員の兼任 9名
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.	Singapore International Plaza	4,218,893千円	海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸業	100.00%	役員の兼任 4名

- (注) 1. 上記会社は特定子会社に該当いたします。
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記会社のうち、東京空港冷暖房株は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

②その他関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
日本航空株	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
ANAホールディングス株	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略策定事業	20.38%	—

- (注) 1. 上記会社は有価証券報告書を提出しております。
 2. 日本航空株の取締役が当社の取締役となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使 命 : 空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念 : 1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多くの人やモノが行き交う空港を拠点とし、空港に必要な施設と機能を創造し、提供することを通じて、収益性の向上と、公益性への配慮を行いながら、企業の成長性・安定性・持続性の指標をバランスよく実現することが大切であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港における更なる機能強化が進められる中で、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社等のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。

(4) 対処すべき課題

東京国際空港は、首都圏の国際競争力強化や増加する訪日外国人への対応はもとより、東京オリンピック・パラリンピックを控えて国際線の増便が検討されており、今後、同空港機能の一層の拡大が進むものと見込まれております。

また、航空業界は、国際・国内LCCのさらなる事業拡大や新幹線網の整備等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、コスト削減に取り組んでいる状況にあります。

当社は、このような事業環境の下、以下の内容を課題として認識し、積極的に取り組んでまいります。

1. 空港における事業の推進

①東京国際空港の発展への取り組み

当社は、東京国際空港の国際線発着枠増加に伴う航空需要拡大への取り組みとして、これまでにエンジン整備工場や機内食工場をはじめとする航空関連施設を提供してまいりました。

今後も同空港機能の一層の充実が進む中で、旅客関連事業の増加やビジネスジェット乗入れの増加等もあり、既存施設のリニューアルを含めた新たな航空関連施設の提供を行い、また、今後の空港内への熱供給需要の増加を見込んだ関連設備の更新を進めております。

また、航空各社ではパイロット不足への対策が課題となっており、それに伴う訓練需要は拡大しており、このため、既存施設を活用したシミュレーター等の訓練施設を提供するなど顧客ニーズにあわせた施設展開を進めてまいります。

なお近年、航空会社のコスト合理化の影響で当社所有物件の一部においても施設の返却がなされておりましたが、現在はそれらも一巡し、一昨年来取り組んできた空室対策においてもその成果が少しずつ現れてきております。今後もさらなる空室対策に取り組み、業績回復に寄与するよう努めてまいります。

また、航空貨物においては、当社貨物上屋を流通加工基地と捉え、水産物の産地と消費地を効率的に結合することによって、需要の拡大を図るといった動きがあり、当社施設の利用拡大と共に地方創生に寄与することになっております。今後ともこのような新しい動きを促進し、航空貨物上屋の一層の活用に向けて取り組んでまいります。

②地方空港の取り組み

地方空港では、昨年3月に広島ヘリポートの既存格納庫の建替えを行いました。12月には、後述するように、北九州空港において、新たな格納庫の建設に着手いたしました。今後も顧客層の拡大を図りながら、航空事業者の事業展開に応じた新たな施設展開について積極的に取り組んでまいります。

また、民活空港運営法により、一部空港では民間事業者による空港運営が開始されており、その流れは全国に広がっています。今後、当社がどのような方法で参画できるのか積極的に検討を進めてまいります。

2. 新たな事業への取り組み

①空港外における取り組み

東京国際空港周辺では、昨年着工した当社2棟目となるホテルが今年7月に竣工いたしますが、今後も同空港周辺での旺盛な宿泊需要に対応した宿泊施設のさらなる展開に取り組んでまいります。

また、同空港周辺では空港勤務者向け共同住宅を進めており、今後ともその需要が増加することを見込んでおりますので、航空会社の需要動向を把握しながら、引続き取り組んでまいります。

その他の取り組みとして、これまで当社は、遊休地や所有格納庫の屋上を活用した太陽光発電事業を展開しておりますが、空港外用地を利用した取り組みとして今年1月、岐阜県瑞浪市にてソーラー発電所を建設しております。今後も機会を見つけて環境対策に貢献できる事業に取り組んでまいります。

②海外を含めた航空関連事業のさらなる取り組み

ここ数年来、シンガポールとカナダに現地法人を設立以降、エアバスグループに対して格納庫やエンジン整備工場等の航空関連施設を提供してまいりました。

海外、特にアジア圏では人口増加等により、航空需要が益々拡大しており、このため、航空関連施設の需要が高まっております。その中でもパイロット不足が喫緊の課題となっており、パイロット等の訓練施設のニーズが今後一段と高まるものと考えております。

そのような中、シンガポール・セレーター空港にて昨年8月、エアバス社とシンガポール航空が共同で設立したパイロット訓練会社(エアバス・アジア・トレーニング・センター社(AATC社))が使用するシミュレーターに対するファイナンスを実施し、今年4月にはそのシミュレーターを設置する建物についても当社が取得し、賃貸をおこなうこととなりました。今後もアジアでの旺盛な航空需要を取り込むべく、航空関連施設の取得・建設・賃貸を目的とした事業に積極的に取り組んでまいります。

また、先にも述べましたが、昨年12月、三菱航空機株が開発中のMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産機の飛行試験を行う拠点のひとつとなる北九州空港において、飛行整備用格納庫の建設に着手いたしました。当社としては、国内の航空機メーカーとは初めての取引案件であり、今後も従来の航空会社のニーズにも適切に応えつつ、エアバスを含めた内外のメーカーや機材の整備・修理を担うMRO事業者などの需要を取り込むことで顧客層の拡大を図りながら、事業を進めてまいります。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,402	4,974,638
受取手形及び売掛金	1,133,796	1,006,211
有価証券	3,000,000	1,000,000
リース債権及びリース投資資産	3,429,585	3,874,634
営業貸付金	—	5,392,481
原材料及び貯蔵品	23,395	13,083
繰延税金資産	306,501	165,175
その他	211,950	141,027
流動資産合計	10,996,629	16,567,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,893,840	152,471,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,553,047	△107,361,515
建物及び構築物 (純額)	※1 47,340,793	※1 45,110,286
機械装置及び運搬具	16,395,378	16,746,614
減価償却累計額	△11,518,257	△11,693,470
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 4,877,121	5,053,144
工具、器具及び備品	239,676	257,079
減価償却累計額	△209,626	△218,169
工具、器具及び備品 (純額)	30,050	38,910
土地	※1 9,544,939	※1 9,592,528
建設仮勘定	177,653	1,562,242
有形固定資産合計	61,970,556	61,357,112
無形固定資産	41,196	25,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,764,238	※2 5,976,316
長期貸付金	4,167	3,429
繰延税金資産	323,237	468,895
退職給付に係る資産	180,682	198,997
その他	4,105,469	652,251
貸倒引当金	△115,948	△34,567
投資その他の資産合計	11,261,845	7,265,322
固定資産合計	73,273,597	68,647,500
資産合計	84,270,226	85,214,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,571	1,114,793
短期借入金	※1,※3 5,290,218	※1,※3 4,379,428
未払金	1,617,997	519,280
未払法人税等	595,161	488,020
未払費用	801,135	269,075
前受収益	756,115	948,317
賞与引当金	121,481	131,496
役員賞与引当金	25,796	25,880
有形固定資産撤去費用引当金	490,991	223,321
その他	811,819	363,151
流動負債合計	11,509,284	8,462,765
固定負債		
長期借入金	※1 16,820,248	※1 19,621,404
長期預り保証金	4,809,516	5,083,361
長期末払金	205,412	394,749
退職給付に係る負債	3,146	5,370
役員退職慰労引当金	207,132	2,436
固定負債合計	22,045,454	25,107,322
負債合計	33,554,738	33,570,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,920	6,982,920
利益剰余金	34,103,121	35,418,621
自己株式	△1,562,347	△1,562,688
株主資本合計	46,349,795	47,664,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,234,058
為替換算調整勘定	69,583	△10,292
その他の包括利益累計額合計	2,788,131	2,223,766
新株予約権	—	29,359
非支配株主持分	1,577,562	1,726,586
純資産合計	50,715,488	51,644,665
負債純資産合計	84,270,226	85,214,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,111,344	20,697,667
売上原価	16,249,240	16,073,629
売上総利益	4,862,104	4,624,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,173	268,263
給料及び賞与	505,279	494,208
賞与引当金繰入額	76,768	80,321
役員賞与引当金繰入額	25,796	25,880
旅費交通費及び通信費	99,912	98,635
減価償却費	32,232	18,233
租税公課	70,353	94,646
その他	632,913	599,640
販売費及び一般管理費合計	1,696,426	1,679,828
営業利益	3,165,678	2,944,208
営業外収益		
受取利息	374	207
受取配当金	334,803	121,063
受取手数料	104,935	442,465
匿名組合投資利益金額	101,875	—
為替差益	—	1,043
その他	121,159	130,151
営業外収益合計	663,146	694,932
営業外費用		
支払利息	295,720	319,291
固定資産撤去費用	78,014	62,695
撤去費用引当金繰入額	273,366	9,515
減価償却費	—	72,988
その他	17,554	1,332
営業外費用合計	664,654	465,823
経常利益	3,164,170	3,173,316
特別利益		
残存簿価補償金	4,160	—
固定資産売却益	39,873	125,009
その他	263	—
特別利益合計	44,296	125,009
特別損失		
固定資産除却損	※ 320,366	※ 7,516
固定資産売却損	—	12,609
その他	2	—
特別損失合計	320,368	20,125
税金等調整前当期純利益	2,888,099	3,278,200
法人税、住民税及び事業税	889,345	846,312
法人税等調整額	376,740	309,100
法人税等合計	1,266,085	1,155,412
当期純利益	1,622,013	2,122,787
非支配株主に帰属する当期純利益	116,735	187,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,278	1,935,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,622,013	2,122,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685,987	△484,489
為替換算調整勘定	69,583	△79,875
その他の包括利益合計	※ 1,755,570	※ △564,365
包括利益	3,377,583	1,558,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,260,848	1,371,069
非支配株主に係る包括利益	116,735	187,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	33,219,444	△1,562,002	45,466,463
当期変動額					
剰余金の配当			△619,940		△619,940
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505,278		1,505,278
自己株式の取得				△345	△345
連結範囲の変動			△1,661		△1,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	883,677	△345	883,332
当期末残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	△1,562,347	46,349,794

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,032,562	-	1,032,562	-	1,499,155	47,998,180
当期変動額						
剰余金の配当			-			△619,940
親会社株主に帰属する当期純利益			-			1,505,278
自己株式の取得			-			△345
連結範囲の変動			-			△1,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,685,986	69,583	1,755,569		78,406	1,833,975
当期変動額合計	1,685,986	69,583	1,755,569	-	78,406	2,717,308
当期末残高	2,718,548	69,583	2,788,131	-	1,577,561	50,715,488

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	△1,562,347	46,349,794
当期変動額					
剰余金の配当			△619,933		△619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,434		1,935,434
自己株式の取得				△341	△341
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,315,500	△341	1,315,159
当期末残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	△1,562,688	47,664,953

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,718,548	69,583	2,788,131	-	1,577,561	50,715,488
当期変動額						
剰余金の配当			-			△619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			-			1,935,434
自己株式の取得			-			△341
連結範囲の変動			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△484,489	△79,875	△564,365	29,359	149,024	△385,981
当期変動額合計	△484,489	△79,875	△564,365	29,359	149,024	929,177
当期末残高	2,234,058	△10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888,099	3,278,200
減価償却費	3,433,918	3,551,381
有形固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	105,622	△267,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,252	2,225
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105,428	△18,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,426	△204,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,902	10,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,804	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,081	△81,381
受取利息及び受取配当金	△335,177	△121,089
株式報酬費用	—	29,359
支払利息	295,720	319,291
有価証券利息	△279	△181
固定資産除却損	320,365	7,516
固定資産売却損益 (△は益)	△39,871	△112,399
売上債権の増減額 (△は増加)	97,784	233,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,414	10,312
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△857,297	2,759,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,940	116,222
前受収益の増減額 (△は減少)	△82,792	187,663
未払費用の増減額 (△は減少)	658,175	△529,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	686,863	△626,466
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,152,361	△798,572
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,089	△189,787
小計	3,839,406	7,555,028
利息及び配当金の受取額	335,456	121,271
利息の支払額	△265,744	△322,214
法人税等の支払額	△431,069	△979,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478,048	6,374,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	△210,420	—
固定資産の取得による支出	△5,095,211	△3,476,107
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△5,565,515
長期貸付金の回収による収入	935	737
固定資産売却による収入	532,791	1,032,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,771,904	△8,018,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,302,269	3,890,491
短期借入金の返済による支出	△1,391,920	△4,863,515
長期借入れによる収入	7,465,249	6,156,389
長期借入金の返済による支出	△3,177,224	△3,063,024
預り保証金による収入	318,258	366,620
預り保証金の返還による支出	△358,628	△97,386
自己株式の取得による支出	△345	△341
配当金の支払額	△619,292	△619,717
非支配株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500,037	1,731,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,575	△4,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,204,607	83,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,163	5,891,402
連結子会社の増加による現金同等物の増加	454,632	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,891,402	※ 5,974,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房株

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事株

アクアテクノサービス株

株ブルーコーナー

株エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房株・・・当社と同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房株の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,299,992 千円 (3,391,012 千円)	7,164,680 千円 (－ 千円)
機械装置及び運搬具	2,673,767 千円 (2,673,767 千円)	－ 千円 (－ 千円)
土地	8,012,984 千円	8,012,984 千円
計	24,986,743 千円 (6,064,779 千円)	15,177,664 千円 (－ 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金9,357,400千円(2,479,300千円)、1年内返済予定の長期借入金2,289,048千円(347,800千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金5,650,700千円(－千円)、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円(－千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	373,020 千円

※3. 当社及び東京空港冷暖房株においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当期貸越極度額の総額	8,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	－ 千円	－ 千円
差引額	8,000,000 千円	9,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

※. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	137,932千円	0千円
機械装置及び運搬具	178,753千円	7,516千円
工具、器具及び備品	3,681千円	0千円
計	320,366千円	7,516千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,413,602 千円	△797,921 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,413,602	△797,921
税効果額	△727,615	313,432
その他有価証券評価差額金：	1,685,987	△484,489
為替換算調整勘定		
当期発生額	69,583	△79,875
その他の包括利益合計	1,755,570	△564,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	—	54,903
合計	54,903	—	—	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	—	3,242
合計	3,242	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	309,969	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	—	54,903
合計	54,903	—	—	54,903
自己株式				
普通株式 (注)	3,242	0	—	3,242
合計	3,242	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	46,900	—	46,900	29,359
	合計	—	—	46,900	—	46,900	29,359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	309,965	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,891,402千円	4,974,638千円
有価証券(譲渡性預金)	3,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,891,402千円	5,974,638千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,232,198	4,860,934
受取利息相当額	△1,802,613	△1,504,670
リース投資資産	3,429,585	3,356,263

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	218,500	216,679	213,577	208,305	205,434	4,169,704
リース投資資産	97,595	99,817	100,743	99,499	100,626	2,931,306

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	274,435	220,086	79,681	18,099	—	—
リース投資資産	328,932	325,830	320,557	317,686	317,652	3,250,273

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,415,922	2,172,828
1年超	24,019,283	16,947,256
合計	26,435,205	19,120,085

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年1ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房株は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.4%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,891,402	2,891,402	—
(2)受取手形及び売掛金	1,133,796	1,133,796	—
(3)有価証券	3,000,000	3,000,000	—
(4)リース投資資産	3,429,585	3,130,304	△299,281
(5)投資有価証券その他有価証券	6,021,890	6,021,890	—
資産 計	16,476,673	16,177,392	△299,281
(1)支払手形及び買掛金	998,571	998,571	—
(2)短期借入金	2,302,269	2,302,269	—
(3)長期借入金	19,808,197	19,753,087	△55,110
(4)預り保証金(敷金)	1,203,205	740,953	△462,252
(5)預り保証金(建設協力金)	2,390	2,257	△133
負債 計	24,314,632	23,797,137	△517,495
(6)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(2,987,950千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(2,415,922千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。1年以内の返済予定額(7,002千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(建設協力金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	742,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,133,796	—	—	—
リース投資資産	97,595	400,685	518,113	2,413,193
合 計	1,231,391	400,685	518,113	2,413,193

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金（建設協力金）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,302,269	—	—	—	—	—
長期借入金	2,987,950	2,274,102	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500
預り保証金（建設協力金）	7,002	2,390	—	—	—	—
合計	5,297,221	2,276,492	2,181,080	2,131,925	2,700,245	7,348,500

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房株は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,974,638	4,974,638	—
(2)受取手形及び売掛金	1,006,211	1,006,211	—
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4)リース債権及びリース投資資産	3,874,634	4,398,522	523,887
(5)営業貸付金	5,392,481	5,405,751	13,270
(6)投資有価証券	5,223,968	5,223,968	—
資産 計	21,471,934	22,009,091	537,157
(1)支払手形及び買掛金	(1,114,793)	(1,114,793)	—
(2)短期借入金	(1,287,004)	(1,287,004)	—
(3)長期借入金	(22,713,828)	(22,832,965)	119,136
(4)預り保証金(敷金)	(1,315,928)	(985,886)	△330,042
負債 計	(26,431,555)	(26,220,649)	△210,906
(5)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,092,424千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,767,432千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,974,638	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,006,211	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	393,126	1,015,819	1,002,944	1,462,743
営業貸付金	728,037	2,922,272	736,892	1,005,278
合 計	7,313,255	4,521,868	2,170,163	2,822,281

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,287,004	—	—	—	—	—
長期借入金	3,092,424	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500
合計	4,379,428	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,008,240	1,997,035	4,011,205
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,650	6,900	6,750
	小計	6,021,890	2,003,935	4,017,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,000,000	3,000,000	—
	小計	3,000,000	3,000,000	—
合計		9,021,890	5,003,935	4,017,955

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額742,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,211,768	1,997,035	3,214,732
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	12,200	6,900	5,300
	小計	5,223,968	2,003,935	3,220,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		6,223,968	3,003,935	3,220,032

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額752,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,210	40,579
役員賞与引当金	8,538	7,986
未払事業税	48,324	35,491
夏季賞与分社会保険料	7,906	7,140
有形固定資産撤去費用引当金	162,518	68,916
その他	39,004	5,061
計	306,501	165,175
(2) 固定資産		
一括償却資産	384	317
役員退職慰労引当金	66,904	68,264
退職給付に係る負債	1,016	1,644
減価償却費	1,243,109	1,103,433
差入保証金貸倒引当金繰入	11,165	10,584
差入保証金評価損	29,938	28,381
建物減損損失	444,950	404,322
土地減損損失	19,930	—
投資有価証券減損処理	9,680	9,176
新株予約権	—	8,989
その他	1,781	8,630
計	1,828,858	1,643,745
繰延税金資産小計	2,135,359	1,808,920
評価性引当額	△70,714	△57,132
繰延税金資産合計	2,064,646	1,751,788

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	△77,140	△70,810
その他有価証券評価差額金	△1,299,407	△985,974
退職給付に係る資産	△58,360	△60,933
繰延税金負債合計	△1,434,907	△1,117,717

差引：繰延税金資産純額

629,738千円

634,070千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.06%
交際費	0.55%	1.06%
受取配当金	△4.26%	△0.61%
評価制引当金の減少	－%	△0.33%
税額控除による影響	－%	△0.36%
住民税均等割	0.34%	0.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.44%	2.63%
その他	5.17%	△0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%	35.25%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)30,699千円減少し、法人税等調整額が86,084千円増加し、その他有価証券評価差額金が55,384千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,345,926千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,021,510千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,764,983	52,895,109
	期中増減額	△1,869,874	△1,875,710
	期末残高	52,895,109	51,019,399
期末時価		57,838,264	58,516,157

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,089,605千円、減少は減価償却費2,525,266千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,367,397千円、減少は減価償却費2,753,233千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,568,025	3,192,863	2,350,456	21,111,344	—	21,111,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,366	825,695	217,590	1,261,651	(1,261,651)	
計	15,786,391	4,018,558	2,568,046	22,372,995	(1,261,651)	21,111,344
セグメント利益	2,345,926	605,259	214,493	3,165,678	—	3,165,678
セグメント資産	62,206,908	6,574,712	1,295,356	70,076,977	14,193,250	84,270,226
セグメント負債	8,644,035	333,124	628,769	9,605,928	23,948,810	33,554,738
その他の項目						
減価償却費	2,755,757	522,955	92,974	3,401,686	32,232	3,433,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,389,859	596,121	578,396	2,564,376	4,777	2,569,153

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667	—	20,697,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,365	842,607	225,313	1,286,286	(1,286,286)	—
計	15,530,129	4,008,880	2,444,943	21,983,953	(1,286,286)	20,697,667
セグメント利益	2,021,510	830,501	92,197	2,944,208	—	2,944,208
セグメント資産	64,219,611	6,264,201	1,615,193	72,099,007	13,115,746	85,214,753
セグメント負債	7,666,599	564,773	156,041	8,387,414	25,182,673	33,570,088
その他の項目						
減価償却費	2,753,233	544,596	162,330	3,460,159	18,233	3,478,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,203,179	259,488	508,889	2,971,556	2,192	2,973,748

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントの計	22,372,995	21,983,953
セグメント間取引消去	(1,261,651)	(1,286,286)
連結財務諸表の売上高	21,111,344	20,697,667

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントの計	3,165,678	2,944,208
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,165,678	2,944,208

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメントの計	70,076,977	72,099,007
全社資産 (注)	14,193,250	13,115,746
連結財務諸表の資産合計	84,270,226	85,214,753

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメントの計	9,605,928	8,387,414
全社負債 (注)	23,948,810	25,182,673
連結財務諸表の負債合計	33,554,738	33,570,088

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,401,686	3,460,159	32,232	18,233	3,433,918	3,478,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,564,376	2,971,556	4,777	2,192	2,569,153	2,973,748

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	4,151,806	3,645,649	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,630,105	3,524,277	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,190,552	3,171,315	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,432,269	売掛金	172,625
							電気料	3,836	未収入金	704
							立替工事	74,881	買掛金	479
							受取配当金	21,104	未払費用	1,200
									前受収益	160,532
		預り保証金	54,234							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,903,661	売掛金	119,265
							立替工事	20,880	未払費用	2,214
							受取配当金	17,186	前受収益	123,734
							建設協力金利息	78	預り保証金	554,476
									1年内返還予定の預り保証金	1,299

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,332,028	売掛金	100,254
							電気料	3,369	未収入金	1,383
							立替工事	420,697	買掛金	301
							受取配当金	27,435	未払費用	1,200
									前受収益	160,017
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,395,806	売掛金	107,327
							立替工事	10,775	未払費用	1,858
							受取配当金	22,914	前受収益	162,330
							建設協力金利息	51	預り保証金	562,004
									1年内返還予定の預り保証金	1,298

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (5) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	951.16円	965.69円
1株当たり当期純利益	29.14円	37.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	37.43円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,505,278	1,935,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,505,278	1,935,434
期中平均株式数(株)	51,661,583	51,660,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通増加株式数(千株)	—	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

品目	前連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
冷房	372,696,071MJ	394,653,750MJ	5.89
暖房	156,636,691MJ	143,342,901MJ	△8.49
蒸気	1,117T	-T	△100.00
給湯	492m ³	-m ³	△100.00

(注) 蒸気・給湯については平成26年5月末をもって当社の熱供給事業を終了したため、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
不動産賃貸事業	15,568,025	15,311,763	△1.6
熱供給事業	3,192,863	3,166,273	△0.8
給排水運営その他事業	2,350,456	2,219,630	△5.6
合計	21,111,344	20,697,667	△2.0

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株	4,151,806	19.7	3,645,649	17.61
日本航空株	3,630,105	17.2	3,524,277	17.03
日本空港ビルデング株	3,190,552	15.1	3,171,315	15.32

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。